

# オーストラリアの労働党の歴史：植民地時代から1975年まで —— 党のイデオロギーの変遷をみる ——

阿部雅俊

## A History of the Australian Labor Party from the Colonial Period to 1975 : Party Ideology in Transition

Masatoshi ABE

### はじめに

最近日本の社会党が存続の危機に瀕しているといわれる。社会党と自由民主党とが連立して政権の座につき、社会党の委員長が首相になることで、社会党は戦後初めて現実の世界に目覚めたのか、私達は社会党が次々とこれまで信奉してきた、そして社会党のアイデンティティーでもあった、非武装・中立路線を投げ去り、自衛隊を合憲とし、日米安保を認め、さらには原発を容認するなど基本政策を転換するのを目の当たりにした。護憲の党、そして平和主義で知られる社会党の今回の路線転換は、戦後の政治に占めてきた社会党の位置付けの変更を意味するものであろう。さらに社会党は、同党の理念のもう一つの柱であった社会主義思想を、ソ連・東欧の社会主義国家の崩壊で、失いつつある。こうして「社会党的」なるものの多くが否定される今、社会党はその存在理由を問われているといえよう。

政党には党の方針となるイデオロギーあるいは理念というものがあり、そこに党の中心的な信条、価値、態度が明確化されている。党の政策はそのイデオロギーから派出するものである。しかし、そのイデオロギーは現実の政治の世界、つまり党が活躍していかなければならない環境、の理解に基づいて形成されるものであって、その環境が変われば、イデオロギーの変更もありえようし、政策も変わるであろう。第二次世界大戦の敗北を喫した日本の社会に誕生した社会党が、武装なき日本を夢みて、平和を目指すイデオロギーを掲げて結党されたことはよく理解できよう。しかし冷戦体制が崩壊した今、非武装・中立のイデオロギーの変更を余儀なくされていることも十分に理解できる。

戦後、日本は経済回復を成し遂げ、世界の経済大国の地位を築き上げるまでになったが、それまでの期間、日本の社会党は現実の政治の世界を見る眼がなかった、とよくいわれる。それが万年野党の憂き目を被らざるを得なかった原因であるかもしれない。同じ社会主義を信奉する他国の社会主義政党は、現実に対応するのに日本の社会党より敏感であり、その信奉するイデオロギーも時代の変遷とともに変更されてきた。こうした現実路線を尊ぶ他国の社会主義政党は、政権の座に着く機会に恵まれたこともあり、また政権の座にあったが故にこそ、より現実的に時代の変遷に対処してきたわけである。こうした社会主義政党によって押し進められた福祉重視の政策は、国民の生活を潤すのに大きな貢献をしてきた。

この論文では、社会主義政党のなかでも豪州の労働党にスポットライトをあて、同党がいかに時代の変遷に対応しながら、そのイデオロギーを変更していったかを見ることにする。それ

により日本の社会党がいかに時代遅れの政党であったかが、よく理解できようというものである。しかし紙面の制約で、豪州労働党の歴史は植民地時代から1975年までしかここに記されていない。

### 政党とイデオロギー：

労働党は労働者の生活の充実を目指す労働組合運動(The Labour Movement)の政治的手段として生まれたことから、労働者の利益を代表することは理解できよう。しかし議会という場を通して、労働者の生活水準を向上し、現実を一步理想に近づけようとするには、政権に就くことが優先課題となる。そのためには労働者の利害だけを考慮の対象としていたならば、選挙で勝利を得られず、政権を掌握出来ず、選挙で支持してくれた労働者に報いることさえできない。政権を手に入れるためには、社会の一グループ—例えば労働者あるいは労働組合員—だけの支持では充分ではなく、社会の広範囲にわたって支持が得られねばならない。そのため社会の各階層に共感が得られるような政党としての理念あるいはイデオロギーが必要となる。また、相競う他の政党との違いを明確にするためにも理念は求められる。

労働党は一般に、労働者及び社会の大多数にアピールすべく、その政治理念として社会主義を打ち出す。社会主義は社会的弱者の救済を第一の任務とし、社会全体が平等で、各個人間の貧富の格差を解消することを目標とする。労働者が経営者との対比で、富と権力を備えた経営者あるいは資本家に対して弱者であることは理解できよう。こうして社会主義は個人の自由よりも各個人が対等であることを尊しとする。また一般に社会主義的な政党は、あるイデオロギーに基づいて政治行動に向うという特徴がある。それは社会主義的な政党は、現在の社会の実態を容認し、その制度・慣習を維持していこうという保守政党に比べて、革新的で、現在の社会をより住みよいものへ—特に社会的弱者の観点に立って—変革していこうという強い意欲があるからであって、どう社会を改革していくかというブループリントなるものが必要だからである。そのため理想とする改革図となるイデオロギーが不可欠ということになり、社会主義的な政党は、イデオロギー政党だということになる。

社会主義を信奉する政党は、その手段として生産手段の国有化、市場経済より計画経済の重視、社会福祉制度の充実ということを唱える。こうして社会主義は生産手段の私有化そして市場原則を重視する資本主義と対立することになる。労働党は理念として伝統的に社会主義を掲げ、手段として議会民主主義による社会改革をすすめてきた。改革を議会を通してすすめるということから、労働党は急進的な社会主義政党との対比で、社会民主主義政党として知られる。

### 豪州労働党：

豪州労働党は、その党員が一貫したパターンの世界観を政治行動に向けようとする点で、豪州の主要政党の中でもイデオロギー的であるといわれる。(注1)豪州の他の主要な政党である自由党(The Liberal Party)との対比で、自由党は個人の自由、才能、尊厳を奨励し、政府が奉仕者であって、主人でない社会を求めるのに対して、労働党は国家の役割を重視し、政府は主人であって奉仕者ではない、という立場をとるとされる。自由党は反社会主義で保守的であるのに対して、労働党は社会主義あるいは社会民主主義を掲げる。保守派の党は最も初期の段階から労働党に社会主義のレッテルを貼うとし、その違いを強調してきた一方、労働党は自らが主張するところの「社会主義」を定義する試みにとりつかれてきたといわれる。党は結党以来、党のメンバーの中には急進派、改革派、保守派、自由主義派、労働組合員、共産主義者、さらには筋金入りのマルキストまでが入り乱れていて、内紛が絶えなかった。しかし豪州労働党は、けっして革命的ではなく、一般的に言ってドグマ的なところもあるが穏健的な党とされ

る。これまでの連邦労働党の党首のなかで真剣に純社会主義政策の導入を試みるものはいなかった。(注2) 1940年代末にみられたように、党が教条主義に走り、銀行の国有化を試みたときなどは、国民から選挙で見放され、政権の座から追われる羽目に陥ったことを労働党は経験している。

社会主義政党と生産手段の国有化は切っても切れない関係にあるとされるが、豪州では1921年の労働党大会では、生産手段の国有化が決議されたものの、1927年にブラックバーン宣言では、私的所有権は社会的に有用な手段として使用される限りにおいて、けっして廃止されるものでないことが示された。労働党の使命は、「資本主義の文明化」(To civilize capitalism)であるとされ、政権の座にあっては、労働党は常に実践的(プラグマティック)であることを心がけ、労働者の立場だけでなく、雇用者と資本家の立場も支持してきたとされる。しかし党の本来の性格上、どちらかといえば雇用者や資本家への支持は表面にでないようにされているにすぎなかったという。(注3)

豪州の労働党は植民地時代から既に活動を始めていたが、豪州の政党政治がはじまったのは1909年である。その年反労働党グループは労働党に対抗すべく合併・統合した。それは反労働党グループが労働党からの脅威の方が反労働党グループの間の反目(保守派とリベラル派、保護主義者と自由貿易主義者)より危険度は高いと認識したからであった。この合併・統合は当時の最大の政治的課題であった「社会主義か反社会主義か」に決着をつけようというものであった。当初保守派の党は労働党を社会に革命を起こす危険な党だとし、国民の間に恐怖の念を植えつけようとした。確かに初期の段階では、労働党は当時としてはあまりにも急進的で、保守派グループから嘲笑さえされるような政策を掲げることもあった。しかし注目されるべきことは、時代が進むにつれて労働党が掲げた社会主義的な弱者救済政策—労働時間短縮、老齢年金制度、医療制度—は政権の座にある保守政権によっても、次々と立法化されていったということである。

労働党は設立の当初から、党内で社会改革をどう推し進めるかなどで右派と左派に分かれて対立し、分裂を三度(1916年、1931年、1954年)も繰り返しながら、政党として成長していった。その過程で生産手段の国有化なども次第に緩和され、西欧諸国に見られる、社会主義政党から社会民主主義政党へと脱皮していった。そして労働党は資本主義社会のなかでの労働者の生活水準の向上を目指し、自由と平等とを社会のすべての人々に与えることを議会の場を通して成し遂げることを目標としてきた。

社会主義的な政党の一つの特徴は平和主義—反戦主義—である。豪州労働党も伝統的に反戦主義の立場を堅持し、徴兵制度に反対してきた。しかし他国の労働者の利益を守るためには出兵も厭わなかったが、それは志願兵で対処してきた。しかし自国の安全が脅かされると—第二次大戦のときの日本軍の南進—党は徴兵制に踏み切ることになり、さらに米国と軍事協定を結び、西側の一員として共産陣営と対決し、出兵も厭わず、国際貢献に尽くしてきた。また労働党は軍事の面だけでなく、政治・経済の面でも自由主義陣営の一員として活躍を続けている。APEC(アジア太平洋経済機構)を1989年に最初に提案したのはホーク労働党政権(1983-1991)であり、豪州はAPECで主導的な役割を果たしている。

豪州は1909年から1983年のホーク労働党政権の誕生までの73年間のうちの52年間は、反労働党政権によって統治されてきた。その間に豪州は世界の大国になることを目指すというよりは、自国の経済発展にのみ専心し、「豪州の城壁」(Fortress Australia)の構築に心がけてきた結果、内向的な国家になっていった。しかし1942年のシンガポールの陥落、1973年の英国の欧州共同

体(EC)への参加、1975年の米国のベトナム戦争での惨敗、それに加えて日本を先頭としたアジア太平洋諸国の長期のわたる経済成長といった歴史的な出来事が、豪州にこれまでの豪州人の考え方と豪州の政治・経済のシステムや制度の見直しを迫ることになった。それは1901年の連邦政府の誕生後、豪州国民の生活水準は衰退の一途をたどっているからである。1870年、豪州の平均国民所得は、世界最高で他の国より40%も高かった。しかし1980年までに一人当たりの国民所得は、世界の順位では19位に下がっていた。(注4)

1980年代までに、一方では「経済の国際化」が進み、世界経済は弱肉強食の競争力がものをいう国際経済に変貌し、他方では豪州が頼りとしてきた旧宗主国の英国、および米国との絆は弱体化し、豪州は自力で存続を図らねばならない事態に陥っていた。豪州にとっては、1980年代はまさに「創造的な破壊の10年間」— the decade of creative destruction — とされる。(注5) それはこの期間に、豪州は「豪州の城壁」の考え方が変わったからである。変えざるを得なかったというのが正しいであろう。1980年代の豪州の政治的伝統を立て直そうという気運の盛り上がりは、豪州が面していた経済危機に根ざすものであった。そしてその処方箋として、市場原則が導入され、豪州の制度の根本的な改革があった。そしてその重い荷を背負うことになったのがホーク・キーティング主導下の労働党(1983年から現在)であった。労働党は1980年代以後の経済危機を切り抜けながら経済の運営力のある党として成長していった。皮肉なことは労働党が豪州経済が国際競争力を備える過程で、今まで党を支えてきた理念と組織—保護主義、白豪主義、そしてLaborism—から乖離せざるを得ないという運命に陥ったということである。まさに1980年代は労働党にとってパラドックスに満ちた10年間であった。

### 豪州労働党の歴史の概観

#### 1) 植民地時代から連邦政府の誕生まで

豪州は英国帝国の植民地であったとはいえ、政治的にはかなりの先進国であったことが、1850年代の中頃には、すでに各植民地(西オーストラリアを除く)では成人男女による普通選挙にもとづく議会制度が始まっていたことから伺えよう。こうした民主政治への関心から労働運動への関与が高まるのは当然であろう。各植民地ではそれぞれ独自に労働運動が始まっており、1879年にはそれぞれの植民地の労組の代表者がシドニーに集まって、全国大会を開催するなどして、全国にまたがる大規模な組合をつくる動きがすでに始まっていた。

1890年代は豪州の不況の時期であった。失業は増え、社会の大半は貧困に喘いでいた。この不況が契機となって賃上げ、労働時間の短縮、労働条件の改善などへの関心はさらに高まり、それぞれの植民地の労働運動の間の連帯感が強まり、全国的組織への動きが活発になった。こうした動きが生まれた原因の一つに、中国人をはじめとする南太平洋諸島の有色人種の問題があった。彼らの入国を制限しなければ、現地の白人および欧州からの移民は職を奪われ、あるいは低賃金が定着して、生活が脅かされるとの懸念があった。植民地時代には、特にクイーンズランドなどの砂糖のプランテーションではこうした有色人種が悪質な労働環境、そして安い賃金で働かされていた。労働運動の初期の段階では、有色人種の労働者は運動の対象外とされていた。

労働組合運動は、1890年代の経済不況の際から、政府・雇用者と激しく対立するようになり、大規模なストライキが続発するようになった。1893年にシドニーで3百人にのぼる失業者による「職よこせデモ」があり、資本家は「労働者の敵」ということが明確に示された。ストライキをつぶすために軍隊まで動員され、労組のリーダーは投獄された。こうした活発化する労働

組合の動きに対して、当時の植民地議会の政治家は、ほとんど例外なく、組合および組合の指導者を敵視し弾圧を試みた。こうした圧力の下で労働組合は、政治の舞台に進出し、政治力を持つことによってのみ、労働者の生活水準が守られる、という認識を持つようになり、政治参加に向けて動き出していた。まさに選挙で勝つことこそ—“The Ballot is the thing”—である。(注6) こうした背景を持つ労働党は、各植民地で影響力を強め、豪州の急進主義の中核となり、「社会主義」に賛同する人々の総本山となっていった。1893年までには組合員でなくても、労働党に属することができるようになった。労働者階級に属する有権者はもちろん、進歩的な中産階級の人々、知識人の一部、さらに弱小農民などを基盤に、労働党は自由貿易主義者と保護貿易主義者の二つのグループに対する、いわば第三の「政党」として発展していった。

こうした植民地での動きの中で注目すべきは、クイーンズランドとニューサウスウェルズ(NSW)での労働運動であろう。1890年クイーンズランドのALF(オーストラリア労働者連合)は、生産手段の国有化、そして全国民の間での富の均等な分配という、当時としては画期的な政策を党の目標として掲げた。それが社会主義が豪州の労働組合によって公に政策として掲げられ最初のものであったとされる。(注7)しかし「社会の改革はどのような手段でなされるべきか」が当時の労働運動の一大問題であった。1893年にシドニーでひらかれたNSWの全労働者連盟の特別会議で、社会改革を達成するためには力で成し遂げるのか、それとも議会を通して行われるべきかで論議が戦わされた。社会主義の理念あるいは綱領のもとに団結はするものの、その政策を推進する手段をどうするか、で右派と左派が分かれるという、社会主義政党の運命を、豪州労働党も政党として一人立ちしたときから抱えることになった。しかし当時の労働運動の一般的な風潮は、資本主義社会の制度を打破することではなく、それを改築して、資本主義社会のなかでの労働者の生活水準の向上を目指し、自由と平等とを社会のすべての人々に与えることを議会の場を通して成し遂げるというものであったとされる。(注8)

NSWでは1891年に実施される選挙に向けて、NSWの労働組合評議会は党の綱領を起草した。それには選挙制度の改革、特に労働階級に属する有権者や移動労働者に対する差別の改善を求める案、そして教育制度の無料化、労働時間の短縮、劣悪な労働条件のもとでの雇用の禁止や土地税制の制定などが含まれていた。(注9)しかし当時のNSWの新聞は「労働党が勢力を伸ばすと、様々の階級の利益を陳情する仕組みが生まれ、ひいては議会を労働組合のご用達の地位に落とすめ」(注10)として労働党の進出に対して警告を発していた。しかし1891年のNSWの選挙では、「オーストラリア政治史はその潮流を変えた」といわれるほどの躍進を労働党は成し遂げ、他の二政党に相対するのに対応しい政治勢力を持つ政党となった。1896年にヴィクトリアでは製造業に従事する労働者の最低賃金を決めるべく賃金局なるものが設置された。(注11)

議会に進出し、侮れない政党となった労働党を待ち受けていた問題が、社会主義政策を遂行するための同党の議員の結束ということであった。そのため議員総会(caucas)が開催され、議員が一同に会し、同会の多数決には全員が従うということで結束を図ろうとした。多数決で決められ、党の綱領に示された理念に従う、というこの決議はしかし、労働党に反対する人々から労働党員は、選挙民の要求を無視してまで理念に従うのか、あるいは良心に反しても決議に従うのか、と非難された。(注12)

当時の労働運動を敵視する保守主義者の大半は、労働党は革命を起こす危険をはらんだ政党であり、社会全体を危機に陥れるもの、と信じていたし、またそう吹聴するのにやぶさかではなかった。こうした社会の改革の政策達成の手段—革命か議会か—の疑問に次いで、社会の不

安を煽ったのが労働党の弱者救済の政策である。その一例が、1896年に NSW の労働党内閣の首相となったワトソンが、老齢年金の導入を提案したとき、それに反対して当時の保守系新聞は「NSW は、社会主義に基づく法律の制定に向けて質を低下させ始めている。……老齢年金法案は、人間の尊厳に対する最も危険な攻撃の一つである」、として非難していた。(注13)しかし保守主義者が、労働党の綱領に攻撃を加えたにもかかわらず、1891年以降の NSW の議会では、労働党の要求は次第に受け入れられ始め、労働党の綱領の大半は立法化されて、実行されはじめていた。

## 2) 連邦政府の誕生以降そして第一次世界大戦の開戦まで

労働組合は連邦政府の樹立を期待し、そして支持した。それは防衛問題の例からも明らかのように、各植民地が個別では、対処することが出来ない数々の課題が労働問題にもあったからで、連邦化は社会の成熟のために必要だ、との認識によるものであった。他方、銀行家をはじめとする企業の経営者も連邦化を望んでいた。鉄道の車両幅、そして通貨などが各州で異なったり、さらに州同士が他の州の商品に対して、関税をかけ合うことなどは、産業の発展のためには避けたいし、さらには生産・販売・流通の面などでは、連邦下で全国で統一した規制が必要であったからである。

連邦国家の誕生とともに新しく生まれた連邦労働党は、党の綱領を起草することになった。その中には「白豪主義」として知られる移民制限政策、一人一票を原則とする選挙制度、老齢年金、さらに連邦レベルでの仲裁・調停制度、市民軍の設置などが打ち出されていたことは注目に値しよう。

連邦政府誕生後、労働党の支持を得て成立した初の内閣は、白豪主義、保護主義、労働仲裁制度そしてソーシャル・サービス関係の法案を成立させた。そのなかには1901年に導入された移民制限法(Immigration Restriction Bill)があり、有色人種の移民が対象となった。次いで関税が導入され、保護主義への動きが始まり、「豪州の城壁」の基盤がつけられた。

新国家誕生後の1901-1908年の期間には、連邦議会には「自由主義者の党」、「保護主義者の党」、そして労働党の三党が拮抗し、どの党も議会の過半数を制するまでに至っていない状態が続いていたが、そうしたなかで1904年に連邦議会で豪州史上初の労働党内閣が誕生することになった。首相に就任したのは、NSW 出身のワトソンであった。保守勢力は「社会主義内閣の誕生は、国家全体の災厄と考えるべきだ」と批判した。(注14)このワトソン内閣は、僅か四ヶ月の短命に終わった。しかし実際に政権を手にすることで、政党としての自信をあらたにし、さらに連邦政府の本質と行政に関する新しい洞察を得たことは、議会政党としての労働党に尊い経験となったといえよう。

1905年に労働党の各州間会議が開催された。すべての州の代表者が出席し、初めて豪州の労働党としての体系的な党の綱領が起草されることになった。州レベルの各労働党がそれぞれに抱いていた条項、さらに労働運動関係者全般から出されていた要求などが、連邦レベルで調整・統一されることとなった。注目すべきは、独占企業の国有化、生産手段に対する各府一連邦、州、そして地方自治体一所有権を広げていく、といった社会主義を目指すという党としての声明が初めて明確な形で表明されたことであった。綱領にはさらに連邦政府による「国民銀行」の設立、オーストラリア海軍と国防市民軍の設置、男女を問わぬ全市民の平等の確認、老齢年金、仲裁制度の強化と拡張などが含まれていた。この1905年の会議そして綱領は、以後50年にわたって労働党の政策に深い影響を及ぼし続けることになる。(注15)

1905年以降、労働党は躍進の時代を迎えることとなった。地方の労働党一鉱山地区の労働者、

そして貧しい農民—も連邦労働党の支持に回るようになった。1900年当時、150万人の労働人口に対する労働組合員の総数は、わずか10万人にすぎなかったが、1910年にはその5倍にも増加した。それとともに労働党は勢力を拡大し、真の国民の政党として認められるようになっていった。しかし労働党内部には、その綱領の言葉通りに、豪州社会を根本的に変えることができるか、に疑問を持っている人が多かった。さらに手段として、その改革を議会を通して目標を達成すべきか否か、で党の内部は依然として割れていた。

1909年に「保護主義者の党」と「貿易自由主義者の党」が手を結んで保守系とされる自由党 (The Liberal Party) が結成された。この新しい党が目指したものは、白豪主義を存続させるための保護主義の堅持と豪州海軍を設置し、豪州の軍事力を充実させるというもので、自由党はこの時点から社会の改革の先駆者を目指すことより、現状維持を重視するという保守的な路線に政策を転換させていた。(注16)

他方、労働党は、豪州のナショナリズムの中核となるべく、あらゆる階層の人々の支持を受けられる国民の政党となるように努めていた。労働党が政権を担える党として進出していく一方、無政府主義を唱える急進的な IWW (世界産業労働組合) も勢力を広げていた。IWW は組合活動を一本化し、ゼネストを起こし、革命に近い状況の下で、資本主義を終わらせることを意図していた。こうした IWW の動き、そして労働党組合への挑戦は、労働党に結党以来初めて、同党に労働組合運動各派の先頭に立って運動を指導する権利があるのかどうか、を問う挑戦でもあった。労働党首脳部—連邦および州レベル—は IWW に同調することは、IWW の強硬な手段を容認することになり、社会不安を招き、それが選挙の際に労働党に不利な結果をもたらすとして、IWW の一連のストライキに反対し、IWW とは距離を保つことにした。しかし労働党の左派には IWW の同調者が多くみられた。

保守政党側は、こうした労使紛争による社会不安を逆に利用して、労働党を窮地に追い込もうと動いていた。しかし保守政権には労働組合の指導者を投獄するといった行き過ぎもあり、それがかえって国民の保守政党への反感を招く結果となり、1908年にフィッシャー第一次労働党内閣(1908.11-1909.5)が誕生することになった。さらに1910年には、同政権は1909年に新たに生まれた自由党を破って勝利を収め、第二次フィッシャー内閣が誕生した。こうして労働党は自由党と二党で、豪州の選挙および議会を支配するまでになり、豪州に二大政党制が始まったわけである。

フィッシャー内閣は、党内左派の急進派を抑えて、節度のある改革者として活躍した。同内閣は労働者は「生活給」を受けるとし、1908年にはそれまでの関税とは異なって、「新しい保護主義」(The New Protectionism)といわれる政策を掲げ、関税による製造業者の保護は、豪州製造業の発展を図るためのものだけでなく、労働者に「生活給」—労働者に十分な生活ができるような、公正で合理的な(fair and reasonable)賃金を支払えるように保護するためのものである、とする保護主義の政策を採用した。(注17)

皮肉にも、保守系の党と労働党とは、保護主義という一つの理念で一致していた。それは強者から弱者を護るというものであったが、高齢者年金、障害者年金—いずれも1908年に法律化—と同様に、この二つの党にとっては、白豪主義とは弱者(主に欧州からの移民者)を強者(アジア地域からの有色人種の移民者)から護るというものであった。(注18)高齢・障害者年金は、いずれもアジア系住民、アボリジニー(原住民)などの有色住民には適用されなかった。1908年末までには、こうした社会的弱者(白豪人のうちの)の生活が保証された自由な資本主義的な社会を建設する、という労働党の理念は、豪州社会に行き届いていた。

さらにフィッシャー内閣は、通貨の発行の統制、中央銀行の機能を有し、「また国民が直接所有し、国民自身の代理人によって運営される」連邦銀行の設立、大地主への課税、豪州海軍の設置、独占企業を国有化する際に国民投票に委ねること、などを提案した。(注19) またフィッシャーは社会保障の領域に革新的なプランを導入しようとしたことでも知られる。老齢年金は強化され、適用範囲を拡大して、以前には除外されていた人達も含まれるようになった。また「新生児特別給付金」を設立して、子供の誕生に際して母親一人に5ドルを支給した。フィッシャー第二次労働党内閣(1910. 4 -1913. 6)は単独で両議会を支配していたこともあって、1890年以來の労働党の綱領の主な基本目標を次々と実現に移すことができた。1910年から1913年にかけては、いわば労働党の時代の幕開けの時期にふさわしく、労働党は豪州の七つの州の大半を初めて手中に収めていた。しかしフィッシャー内閣は独占企業を国有化する権限を、連邦政府の手に入れようとして、内閣の公約であった国民投票で憲法の修正のための国民の合意を得ようとした。しかし実業界および金融界は、「国有化は社会主義者の提案以外何者でもなく、いかなる犠牲を払ってでも阻止すべきである」、と猛烈に国有化に反対した。また連邦政府の権限の拡大が州の自治権を犯すのを恐れた人達も、憲法の修正に反対した。そして結果は、労働党は国民投票に敗北し、フィッシャー内閣は退陣を迫られることになった。(注20)

### 3) 第一次世界大戦から世界大恐慌まで

1914年に欧州は第一次世界大戦に突入した。政権の座にあった労働党は、旧宗主国の英国に対して忠誠を誓ったため、英国の参戦にともなって豪州も出兵せざるをえなくなった。豪州艦隊は英国海軍の指揮下に置かれ、2万人にのぼる兵隊が海外に出兵されることになった。さらに戦況の進行とともに志願兵の募集がなされた。フィッシャーは、戦争を効果的に進めるには政権の座に労働党がいるべきである、との信任を国民から得て、連邦選挙で勝利を収め、第三次フィッシャー労働党内閣(1914. 9 -1915. 10)を組閣することになった。

労働党は強制的軍事訓練とオーストラリア海軍の設立を、戦争遂行のための党の政策として打ち出した。しかし党内左派の戦争反対の立場は強く、参戦支持の立場をとる労働党主導部と対立した。とはいえ国をあげての愛国心の高まりは続き、労働党への国民の信任は依然として強く、1915年までには連邦政府をはじめとして5州すべてを労働党政権下に置くことになった。しかし戦争に対する国民のコンセンサスは、1915年4月のトルコのガリポリでの上陸作戦で大きく揺れることになった。遠く離れた戦場で多数の豪州軍が血みどろの戦いを繰り返すことになったガリポリ作戦は、国民に参戦の意味を問いかけることになり、以後国民の間では反戦意識が高まることになった。

豪州経済も戦時体制に入っていた。価格は統制され、羊毛や小麦などの一次産品は価格はもとより流通も政府の管理下に置かれた。大量の工業製品の輸入に頼る豪州では、輸入が途絶えたことで国内の製造業が振興し、また食料、衣服そして爆薬などの国外からの需要が増えて、豪州の工業化が進んだ。しかし工業製品の供給は充分でなく、品不足からインフレが進行する一方、参戦という非常事態のもとで、賃金の凍結がなされていたため、労働者の生活状態は悪化していた。生活状態の悪化に対して、労働党政府は有効な政策を打ち出せず、手をこまねいているばかりであったために、労働組合運動は政府に強く反発した。「連邦政府は大衆に対する統制力を失っている。我々が誇りとした自由はもはやない。言論には規制が加えられ・・・・搾取者がすべて優越している」と組合は政府を非難した(注21)。こうして政権の座にあったものの、労働党は労働組合との関係、さらに党の内部での戦争支持か反戦か、で大きく揺れていた。参戦か反戦かを巡る緊張状態は、政府の上層部にまで及び、徴兵制を主張し、戦争に



全面的に介入すべきであるとの立場を採るヒューズは党首のフィッシャーに挑戦して、フィッシャーを退け、1915年にヒューズが首相の座に就くという事態にまで発展した。

しかし労働党の本来の政策は徴兵制反対であり、労働運動各派はこぞって反戦の立場を表明していた。そのためヒューズは党首となったものの、徴兵制度について党の承認が得られないまま、彼の意図を達成すべく国民投票で徴兵制の受諾を求めた。ヒューズは警察や軍事警察までも動員して、反戦運動の弾圧を試みるなどの激しい運動をしたが、国民の信任を得ることができなかった。この結果を受けて、ヒューズは党内の同調者とともに労働党を脱党して、「もう一つの労働党」といわれた国民労働党を設立することになった。

1917年に国民労働党は、それまで四半世紀にわたって政敵であった自由党と連合して、オーストラリア国民党という名で知られる新政党を結成して、政権の座を守るようになった。国民党は、資本主義社会の存続と共産主義との戦いを掲げ、そして特に党首であり首相であるヒューズは白豪主義を強硬に主張した。他方、ヒューズ派脱退後の労働党は、徴兵問題でさらに大きく揺れ、党は弱体化して、それ以後10余年間にわたって、連邦選挙で連敗を重ね、政権の座から遠ざかることになった。

その間労働党は、1918年6月に第七回オーストラリア労働党各州間会議を招集した。議題の中心は、徴兵問題と政権の座への復帰であった。そのために党の綱領と体質の根本的な改革が図られた。それにより以前から導入されていた強制的な軍事教練に関する条項は綱領から削除され、さらに国外派兵を目的とした徴兵、および国民の了解を得ない参戦のための海外派兵に反対する、という立場が宣言された。(注22)さらに翌年の1919年に開かれた同会議では、「生産・分配・交換にかかわるあらゆる企業を民主的に統制する」ことが決議され、労働党は共産主義でなく、社会主義に基づく路線を明確に打ち出すことを決意した。(注23)こうした動きの背景には、1917年に労働者と農民による武装勢力によって築かれたソ連邦の設立があり、豪州の労働者階級および労働運動内部の一部の急進派に大きな影響を与え、関心を集めていたことがあった。1920年には豪州共産党が結党されていた。共産党は労働者階級そして労働運動内部の急進派および労働党の左派グループのなかから同調者を獲得すべく、労働党と競い合っていた。

しかし1927年の豪州労働組合会議では、「産業・生産・分配・交換の社会化」を党の政策として採り入れる動きは緩和される一方、ヴィクトリア州出身のブラックバーンの提案した「利潤の追求をはじめとする産業の反社会的要素を無くすためにのみ、産業の社会化を求める」というブラックバーン宣言を労働党は採択した。(注24)党内左派は、社会主義政策を本質的に緩和したとされたこの宣言の採択を、労働党主流派の保守的な世論への迎合であるとして非難した。しかし労働党の主流派は、さらに共産党との違いを明確化しようという意図から、社会主義に基づく変革を行う場合、必ず憲法に定められた手段、あるいは議会を通すことを決議した。

1916年以来労働党は連邦レベルで敗北を重ねてはいたものの、州レベルでは政権の座を守り、社会主義的政策を次々と導入し、かなりの成果をあげていた。特に、クイーンズランド州では、労働党は政権の座を守り抜き、社会福祉面で革新的な政策を行っていた。とりわけ失業給付金拠出制度に関するものでは、州政府が失業者に給付金を支給する、という豪州では最初の試みがなされていた。それまでの失業者の救済では、政府や私企業による食料品の現物支給といった制度しか存在しなかった。こうしてクイーンズランド州の労働党政府は、失業者に最低必要限の収入を保障する道をひらくことになった。(注25)こうした法案に対して保守主義者は、クイーンズランド州を「怠け者天国」にするものだ、として嘲笑した。

一方、NSW州の労働党は、政権を握る各州の労働党のなかでも最も革新的とされ、ラング

率いる同政権は、州として最初に全労働者の労働時間を週44時間と制定した。さらに同労働党政権は児童手当制度や寡婦年金制度を導入した。前者では、子供を持つすべての家庭に給付金として子供一人につき5シリングを支給し、後者では未亡人に対して週1ポンド、その子供には一人につき10シリングを支給することが提案された。(注26)それに対して保守派の野党は、「魂を腐らせる有害な議案で、共産主義的な法律以外の何物でもない」と批判した。さらにクイーンズランドとNSWの二州では、政府は積極的に公営企業を興して、経済成長を図った。民間企業を公営企業と競争させることで、製品の量および質の向上、さらに低価格の維持を目指すものであった。こうして労働党の政策と他の保守政党の政策との相異は、次第に消失していき、急進的な政党と見なされるのは共産党だけになった。

1920年代の豪州は、保守政権のもと自由経済政策が奨励され、海外から資本が流入し、豪州経済は活気づいていた。またこの時期は労働組合が政府から強い圧力を受けた時期でもあった。ストライキは激化し、当時の保守政権はこうした労使紛争は、国内あるいは国外の扇動者の仕業であるとした。保守政権は、労働組合は「小さいながらも徐々に力を蓄え、巧みに豪州の民主主義を破壊させようと狙う外国の思想に影響されている組織」であるとし、組合を激しく弾圧した。組合の指導者の海外への追放などが画策されたのもこの時期である。

こうした最中、地方党(The Country Party)が力を強め始めていた。それまでは牧農者や農民の利益を代表していたが、その勢力は地方に限られていた。しかし羊毛農家、小麦農家、生乳農家、果樹園農家などに携わる人たちによるグループの結成が各州で続き、1920年には政党として誕生するまでになった。地方党はその政治力を巧みに使って、のちに自由党あるいは労働党と与みすることで政権の座にあずかることになる。

#### 4) 世界大恐慌から第二次世界大戦開戦まで

1929年という運命の年に入り、豪州の経済にも陰りがみられるようになっていた。先ず、小麦、食肉、ウールそして鉱産資源などの価格の低下は、豪州の輸出収入を減らした。さらに不況、失業そして相次ぐストライキやロックアウトという事態のもと、保守派政権下で政府の支出が削減され、加えて労働者は賃金をカットされ、さらに労働者は勝ち取った州44時間の労働時間を週48時間に延長されるといった局面を迎えて、労使関係は険悪の度を深めていた。これに対して保守派政権は、労使紛争を解決するために、それまで既に制度化されていた連邦仲裁・調停法の改革を提案し、連邦政府が仲裁・調停の領域で介入することを中止し、労働問題に関する一切の事柄を各州の裁量に委ねることを図った。しかし世界的な不況の進行とともに悪化する失業問題の解決に保守政権は、実効ある政策を生み出すことができず、労働組合運動をつぶすことにのみ専念していた。そのため遂に政権の座から追われ、代わってスカリン労働党内閣(1929.10-1931.12)が1929年10月に誕生することになった。

この労働党政権を待ち受けていたのがN.Y.ウォール街の株式市場の崩壊で、それは豪州に豪州史上最大の経済危機をもたらした。何百万という豪州国民は失業し、貧困にあえぐという状態であった。加えて第一次大戦を契機に成長過程にあった豪州の製造業は、米国、欧州そして日本をのみこんだ世界的な不況で市場は閉ざされ、致命的な打撃を受けることになった。

かくして労働党政権が誕生したとはいえ、同政権もこうした危機に対処するための実効ある政策を見い出せず、さらに党内では派閥抗争が繰り返されていた。不況にあえぐ豪州経済を救済する政策を見いだすべく、スカリン政権はイングランド銀行の総裁であったオットー・ニューマイアー氏を招いた。彼は豪州経済の救済のためにデフレ政策を提案した。そして「この国(豪州)の生活水準は、国家が負担しうる経済的能力の限界を超えている。従って豪州国民は生活

水準の徹底的切り下げを受け入れるべきである」と述べた。さらに彼は豪州の英国から借り入れた資金の返済および利息の支払いのために、連邦・州両政府はいずれも社会福祉支出を削減し、公共事業計画を断念する覚悟をしていなくてはならない、と提言したため、労働運動各派から激しい不満の声があがった。(注27)しかしスカリン政権は、依然として実効ある政策を打ち出せないでいた。

政権の座にあったとはいえ、労働党の内紛は絶えることはなかった。左派系の派閥は、ケインズ経済学的な発想を持ち、独自の経済救済政策を掲げる NSW 州の労働党党首ラングを中心にして、労働党内に連邦労働党に対立するグループを結成するようになった。ラングの経済政策は、米国のルーズベルト大統領のよとの「ニューディール政策」に近いものであったが、当時の主流派であった経済学からは、異端視されていた財政積極派で、スカリン政権の消極的政策とは対照的なものであった。

NSW 州ではラングが多数の労働者の支援を得て勢力を増大していくにつれ、こうした動きは共産党に協調的であるとみなされて、保守派と極右派から厳しい批判を招く事態に発展していった。ファシスト的要素の強く、また軍部に近い過激派グループ—元軍人を含む—は武力を使ってでもラング派の活動を弾圧しようとした。こうした社会不安がつるなか、NEW 州総督は政治に介入してラングを NSW 州の首相の座から解任した。一ヶ月後の選挙でラング率いる NSW 労働党は敗北した。こうした内紛が絶えないスカリン政権にみきりをつけて、ライオンズは1931年に4人の連邦労働党議員とともに労働党を離脱し、非労働党側にくみして、統一オーストラリア党(The United Australian Party)と呼ばれる新党を結成した。この新党は国民党と連立して労働党に代わって政権の座に就くことになる。

ライオンズの脱党後も労働党は、連邦レベルではスカリン党首のよとの執行部とラング派、そして NSW 州内では「正統」な州労働党員と除名されたラング労働党党員との確執が続き混乱を極めていた。かくして労働党は党内の紛争から、連邦レベルでもまた NSW 州を含んで他州でも次々と政権の座から追われ、労働党は再び党の分裂から「危機の時代」を迎えることになる。こうした状況のよと、ライオンズ政権の政策に反論する労働党の勢力は衰えていた。1935年に労働党ではスカリンの引退にとよなって、カーティンが党首に就任した。

当時の国際情勢は、第二次大戦の勃発を控えて急速に悪化していた。カーティンが就任した同じ年に、イタリアはエチオピアに侵攻した。カーティンは労働党の方針として、海外の紛争には関与せず、また軍事の拡大に反対する立場を主張し、孤立主義に徹底することを宣言した。しかし欧州ではナチズムの台頭でファシズムの勢力が拡大していた。豪州では欧州からの反ファシスト派の難民が徐々に増え始め、ファシズムに対抗すべく、よのための軍備の拡張もやむを得ないと考える人も増えていた。

1936年のスペインの市民戦争の勃発は、労働党の内部に左派と右派の間での紛争を再発させるきっかけとなった。左派はスペイン共和制を、他方右派でカトリック教会の影響力のよとにある反共グループは、フランコと彼のファシスト勢力を支持した。労働党はカーティンのよと、海外に派兵するための徴兵には反対するもの、豪州の国防に必要とされる軍隊の徴兵には反対していないこと、さらに防空のための空軍の設置を主張し、来るべき大戦への準備を怠るべきでないことを主張していた。

この間ライオンズのよとの統一オーストラリア党は政権の座にあり、1931年、1934年、そして1937年と選挙に勝ったもの、1938年には党の内紛が激化し、さらにライオンズの死去により内紛はさらに悪化し、1942年までには統一オーストラリア党は名前だけの存在となり、保守

政権はライオンズを継いだメンジースが主導することになる。

こうした最中1939年9月第二次世界大戦が勃発した。メンジース首相のよりの保守政権は、確固たる政策—反ファシズムか否か—を採ることなく、また戦争に対する国民の同調を受けることができず、1941年10月の連邦選挙でカーティン党首のよりの労働党に勝利を譲ることになる。こうして労働党は、スカリン率いる連邦労働党政権の崩壊から数えて10年目に、政権の座に復帰することができた。

1919-1941年の期間は、豪州の著名な歴史家マニング・クラーク (Manning Clark) はそれまでの豪州に根ざしていた豪州の理念—白豪主義と保護主義に加えて、国家の安全第一、そして共産主義からの解放—が定着した時期 (The Age of the Survivors) と呼んだ。当時の労働党は「世界の希望は労働者の団結にある」 (The unity of labor is the hope of the world) というスローガンを掲げていた。しかし保守化に傾いていた労働党に対しては、それは要するに、白豪主義のよりの階級よりも人種に忠誠であろうとするものであった、との厳しい批判もある。(注28)

## 5) 第二次世界大戦下

1939年9月、第二次大戦が勃発した。そして労働党内閣 (カーティン第一次内閣1941-43, 第二次内閣43-45) が1941年12月の日本軍の真珠湾攻撃の二ヶ月前に誕生した。同内閣は、今回の戦争はファシズムから民主主義を守る戦いであると捉え、国民の総力を結集して戦時体制の強化を図った。日本の参戦により、豪州は建国以来初めて侵略の脅威にさらされることになったわけである。しかし労働党内閣は豪州国民の強固な徴兵制度反対という伝統を重んじて、徴兵制の再導入は避ける構えでいた。しかし国内には即戦力となる豪州の軍隊は存在せず、即戦力は中東での戦いに従事していたため、豪州の防衛はシンガポールの英国艦隊に頼っている状態であった。しかし英国艦隊は日本海軍に破れ、豪州は日本軍に対して無防備も同然といった状態に陥った。カーティン内閣はこうした状態に対処するために、英国に軍事援助を求めるという伝統的な態度に代わって、英国ではなく米国に援助を求めた。さらに中東から豪州軍を撤兵させ、本国の防衛にあたらせた。以前徴兵制の導入で党の分裂を招いた苦い経験のある労働党であったが、戦局の進展とともに徴兵制をこれ以上に避けて通ることはできず、徴兵制導入の問題に労働党はまた対峙せざるを得なくなった。しかしカーティン首相の手腕で、党の分裂を招かず徴兵制は導入されることになった。

豪州では戦時体制の下、衣服、食料、石油をはじめとする生活必需品に対して、配給制が導入され、物価、賃金、収入は厳しく統制され、さらに高額所得者や企業利益には重税がかけられた。1942年5月労働党内閣は、国家制度として初めて寡婦年金制度を導入した。また同時に老齢年金、傷病兵年金も適用範囲が拡大され、公立病院での費用を政府が負担することになった。こうしてカーティン労働党内閣のよりの、戦時体制であったにもかかわらず、これまでの内閣が夢に描き続けてきた社会福祉に関する法案が次々と成立していった。(注29)

さらに政府は第二次産業を活性化させるために、巨額な政府基金を投入した。その結果、豪州の航空業と造船業は発展した。また戦争でアジアや欧州から調達できなくなった製品を国内で造ることになり、金属、ガラス製品、化学製品などを造る新しい産業が次々と生まれた。こうして戦時体制の下、厳しい配給制さらに統制が採られたが、1942年後半には完全雇用の状態になり、生活水準は全般にかなり向上した。

第二次カーティン労働党内閣 (1943-45) は連邦史上で最大の投票数を獲得し、上・下院を支配した。選挙で圧勝を得て、勢いに乗る労働党内閣は、念願の社会改革を早急に進めていくべ

く、次々と新たな計画を立てた。1944年に医薬品の無料化案を提出した。しかしこの案は医師会からの猛烈な反対で撤回せざるをえなかった。1945年には連邦銀行機構を変革し、連邦銀行を中央銀行とし、さらに民間銀行に対する政府の権限を強めることにした。そして同年に戦後経済に向けて完全雇用に関する特別白書を発表し、労働党の基本政策を改めて宣言した。白書にみる党の政策は、ケインズ学説に沿うもので「完全雇用の達成を支えるために必要とされる範囲で、政府は消費の促進に関して、その責任を認めるべきである」、という労働党政府の見解が明示された。

## 6) 第二次世界大戦後

第二次大戦後の豪州経済を戦時体制から平時体制に戻し、統制と配給制を解除していく任務を担ったのが、チフリー労働党内閣(1945-49)であった。同内閣は完全雇用の達成、社会保障の拡大、社会の向上を目的とした幅広い計画を立てた。チフリー内閣は積極的に、そして革新的に多くの分野に連邦政府を介入させたことで知られる。

米・ソの緊張が高まるとともに、労働運動内部では、右派グループによる共産主義に対する反発が強まり、反左翼主義に走るものが多くみられるようになった。当時、The Movement というローマ・カトリックの影響を強く受けたヴィクトリア州を根拠にしたグループが労働党内部に浸透していた。彼らは共産主義に対抗してカトリックの教理に基づいた社会主義理論を掲げ、労働党の国有化の社会政策は、個人の所有権に反するもので、カトリックの社会の原則とは相容れないものとした。ヴィクトリア労働党内で始まったこの内紛は、クイーンズランド州を含んだ他の州にも波及し、労働党右派は脱党を決意し、1954年に民主労働党(The Democratic Labour Party)を結成することになり、保守政党と行動をともにするようになる。この労働党内の内紛は選挙にも大きな影響を与え、連邦労働党は1972年までの17年間、政権の座に就くことができなかった。その間にメンジースを中心に新たに結成された自由党(The Liberal Party)は、豪州の政治史上最長の政権を築き上げることになる。

1970年代に入って、ベトナム戦争は悪化し始めていた。当初のメンジース政権下での豪州の南ベトナムへの派兵は少数に限られていたが、戦況の悪化とともに増え、以後無制限な派兵へと進展していった。労働党と労働組合、それに反戦グループの活動家はベトナム派兵には強く反対していたが、当時の世論は派兵を支持していた。それはアジア地域に共産主義が浸透するのを国民は恐れていたからであった。しかし戦況の悪化とともに、豪州全土で反戦気分が強まった。そうした折り1966年にベトナム派兵及び徴兵制をかけた選挙が行われたが、労働党は保守政権に勝てず、政権奪回はならなかった。この敗北を契機としてウィットラムが党首となる。ウィットラムは反戦運動だけでなく、豪州の教育制度の改革、保険衛生の改善、さらに交通問題や下水道施設の改善といった都市問題など、今まで連邦政府が取り上げなかった都市の居住者が抱える問題に焦点を向けた。この意味からウィットラムは近代労働党の生みの親とされ、労働党を労働組合—ブルー・カラー組合—だけの政党でなく、政治的な関心が高く大学教育を受けた都市近郊に居住する社会のエリートを含んだ中産階級を代表する政党につくり上げた功績は高く評価されている。

1969年の選挙では苦杯をなめたものの、1972年の選挙はまさに「時ぞ至れり」で、更に悪化するベトナム戦争に加えて、インフレ、失業そして農産物の価格の暴落といった数々の厳しい問題を国民は味わっていた。それに応えるべくウィットラムは、豪州軍の撤退だけでなく、「生活の質」の向上を唱えて、全地域の住民そして環境グループを惹きつけることができ、政権の座を獲得した。首相になったウィットラムは直ちにベトナムでの兵役を拒否して投獄さ

れた若者を釈放し、さらにベトナムから豪州軍の撤兵を開始した。そして外交面ではすみやかに中国、北ベトナム、北朝鮮、そして東ドイツを承認し、さらに保守政権が無視してきた第三世界の各国との外交関係を拡大した。

ウィットラムは信条として、強力な中央政府、人種および性差別の廃止、経済的な公正と公平、多民族主義を掲げ、また教育、医療、そして福祉の分野での政府の介入は不可欠であるとした。各種の年金そして社会福祉手当は増額され、健康保険は一本化され、メディバンク (medibank) と呼ばれる国民医療制度が施行された。経済問題の分野ではインフレ対策として豪ドルは再評価され、数多くの輸入品に対する関税の大幅な引き下げが行われた。社会改革の面では連邦政府の機関や組織で働く女性には男性と同じ賃金が支払われるようになり、さらに豪州史上初めて芸術に対して政府から多額の援助が支払われることになった。加えて大学の授業料は無料とされた。あらゆる人に教育の機会を与えるという労働運動の初期からの目標がここに達成されたのである。

#### 注

- 1) Dean Jaensch, "The Liberal Story," in *The Weekend Australian*, 94.10. 8/9
- 2) D. ジェンスチ オーストラリアの政党制度 勁草書房 1986年 229頁
- 3) 同上 230頁
- 4) Paul Kelly, *The End of Certainty*, Allen & Unwin, 1992年 1頁
- 5) 同上 3頁
- 6) Ross McMullin, *The Light on the Hill, The Australian Labor Party 1891-1991*, Oxford Univ. Press, 1991, 13頁
- 7) B. マッキンレイ オーストラリア労働党の歴史 勁草書房 1986年 12頁
- 8) Manning Clark, *A Short History of Australia*, Penguin Books, 1963年 156頁
- 9) B. マッキンレイ(7) 16頁
- 10) 同上 17頁
- 11) Manning Clark(8) 157頁
- 12) 同上 158頁
- 13) B. マッキンレイ(7) 23頁
- 14) 同上 45頁
- 15) 同上 46頁
- 16) Manning Clark(8) 179頁
- 17) 阿部雅俊 「豪州の保護主義と産業政策」名古屋女子大学 紀要 第41号 3頁
- 18) Manning Clark(8) 178頁
- 19) B. マッキンレイ(7) 51頁
- 20) 同上 55頁
- 21) 同上 64頁
- 22) 同上 79頁
- 23) 同上 79頁
- 24) 同上 82頁
- 25) 同上 87頁
- 26) 同上 89頁
- 27) 同上 99頁
- 28) Manning Clark(8) 191頁
- 29) B. マッキンレイ(7) 130頁